

令和3年度 第1回 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 議事概要

- 1 日 時：令和3年9月10日（金）14:00～16:30
- 2 場 所：ウェブ会議（zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：林野庁ウェブサイトの以下URLに掲載
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/ryutsu/kyougikai.html>

5 概 要

ポイント

- ・今後の住宅需要や、木材の輸入動向、原木生産、製品生産について、関係者から現状と見通しに関する情報が共有された。
- ・住宅需要に関しては、新設着工戸数全体としては回復基調にある一方、部材高騰等により地域工務店等の経営が厳しさを増しているとの意見があった。
- ・輸入製品の量は回復しないものの、国内の木材加工施設の稼働率は高いレベルで推移している。
- ・木材加工事業者からは、原木の不足感が示される一方、今後、原木生産が本格化することから、原木不足が緩和する可能性も示された。
- ・国産材の安定供給・安定調達に向けて川上、川中、川下の情報共有や連携、協定取引の重要性が示された。

<主な意見>

（輸入材の状況、川下の動向等）

- ・北米材製品の輸入量は、7～9月期で前年同期比約70%、10～12月期で前年同期比約75%となる見通し。
- ・欧州材の製材・集成材の輸入量は、7～9月期で前年同期比約80%、10～12月期は前年同期比並の低調なものとなる見通し。
- ・合板輸入は、第3四半期分は前年同期比では大幅に増加しているが、需要に対して十分な量となるかは微妙。仮需が収まればバランスが取れるのではないかと。
- ・住宅着工は、住団連の出している景況感では、見通しは明るい。展示場の客も戻ってきており、今年度は90万戸台まで回復する可能性も。
- ・関東ではレッドウッド、ホワイトウッドの集成材等の品薄が続いている。木材以外の建築資材全般も値上がりし、建築費が一棟200～300万円値上がりして契約に至りにくい状況となり、工務店からの相談も相次いでいる。危機的状況である。
- ・8月に工務店へのアンケートを実施したところ、ウッドショックの始まっていた5月よりも、木材の調達状況、価格の状況等さらに悪化している状況。全国の会

員からの要望も資料に掲載している。

(川中、川上の状況)

- ・合板の生産状況は、去年は落ち込んだが、今年1～7月の生産量の累計は対前年比7.3%増となっており、年間ベースでは2018年の水準程度に戻ると思われるが、これ以上の増産は難しい。
原木は、西日本で逼迫の度合いが強く、東日本からも調達している状況。
- ・集成材の生産は、9月末までの見込みで、小断面（管柱）は103%、中断面（梁）は100%という状態。スギ集成材メーカーの増産が顕著。原料ラミナ在庫は、1ヶ月を下回るところもあるが、何とか3ヶ月分というところで、当面生産量は横ばいの見通し。
- ・全国平均では、スギ・ヒノキともに上げ幅は春先からは落ち着いたものの、昨年比でスギは1.5倍、ヒノキは2倍と依然として高値で推移。数量的には昨年の1.5倍。今後、原木不足が続くのか、相場が維持できるのか注視したい。
- ・製材能力に余力がある九州では原木価格が上昇しているが、関東以北は製材能力がボトルネックとなって価格上昇が緩やかなのではないか。合板向け原木の価格が上がれば、原木が出てくるのではないか。
- ・国産JAS製品の流通量を増やす必要。

(各地区)

- ・北海道地区：道産材の建築材としての利用率を高めることが課題。安定供給・安定利用をどう担保するか、さらに議論が必要。
- ・東北地区：川上、川中、川下でリードタイムがそれぞれ違う。中長期的にはサプライチェーンを見直しすることが課題。国産材にもリスクがあることを踏まえつつ、シェア拡大に取り組む必要。今後は、丸太不足が拡大する懸念がある。
- ・関東地区：地区内で程度の差はあるが構造材が足りない。乾燥が追いつかない。森林組合連合会と合板工場との協議中だが、協定価格も上昇の見込み。
- ・中部地区；最終的にサプライチェーンをどう作るかが課題。川上、川中、川下と広いギャップがあり、この優位性をどう活かすか議論を進めたい。
- ・近畿中国：安定供給に向けては、民有林の集約化やインフラ整備、人材確保、乾燥設備整備が課題。川下からも国産材を使っていくんだという仕組み作り必要。協議会において、長期的な視点に立っての情報交換をしたい。8月は出材にブレーキがかかり、回復は9月下旬以降を見込む。
- ・四国地区：素材生産は順調だが、お盆期間の長雨が影響。これ以上の増産は、間伐を主伐に変えていく必要があるが、その場合は再造林が必要となる。インフラ整備のほか、労働力確保が課題。先が見通せず、材価暴落の懸念もある。
- ・九州地区：原木価格は6月末がピークで、8月末から値下がり傾向だが全体的に高値で、スギ・ヒノキ共に昨年の約2倍の価格となっている。原木需要は旺盛。製品は、7月をピークに落ち着きを見せ始めた。資源確保のための再造林の重

要性についても声があった。

(全体)

- ・これから素材生産が増える時期となり、原木不足は緩和される可能性があるのではないかと。サプライチェーンをしっかりとつなげ、丸太の供給を増やし、川中は需要にあった製品を工務店に供給していくということが重要。
- ・安定供給、安定取引の重要性を再認識。地域によっては、協定取引が履行されないケースがあるとは聞いているが、一方でうまくいっているところは、価格変動がある程度押さえられたものと認識。今後、川上から川中、川中から川下の長期安定取引が今後重要となる。

(以上)